

私たちは実現させました!

埼玉県議会「民主党・無所属の会」が

県政調査費の全面公開を実現

県議には50万円/月もの県政調査費が支給されます。浅野目義英は昨年の地方選挙を通じ、「政務調査実態を明確にするために、県政調査費の完全公開をせよ」を公約として訴えました。

そして、公約を守り抜く行動を一貫して続けてきました。

県政調査費全面公開についてこのたび公約を果たしたこと

- ① 1円からの領収書添付公開
- ② 飲食費への支出はいっさい認めない
- ③ 公認会計士などの外部監査導入

● たなごうし
19年6月、9月、12月、20年2月、6月、9月と、県政調査費の使途明確化を求める請願は、自公の同意得られず6度目の継続審議となっております。「県民からの願いである重大課題を未解決・未処理のまま放置している」との県民の声があります。

● 余ったら返す
使い切らなかつた残余金約3,800万円を私たち(民主党・無所属の会)は返還しました。(2008年4月30日)

● 自民は全額を使い切り、公開もしていません。

● 民主は公開
8月11日から私たち(民主党・無所属の会)は執行の様子を独自に公開しています。

また、全面公開のための条例改正案づくりに着手しました。

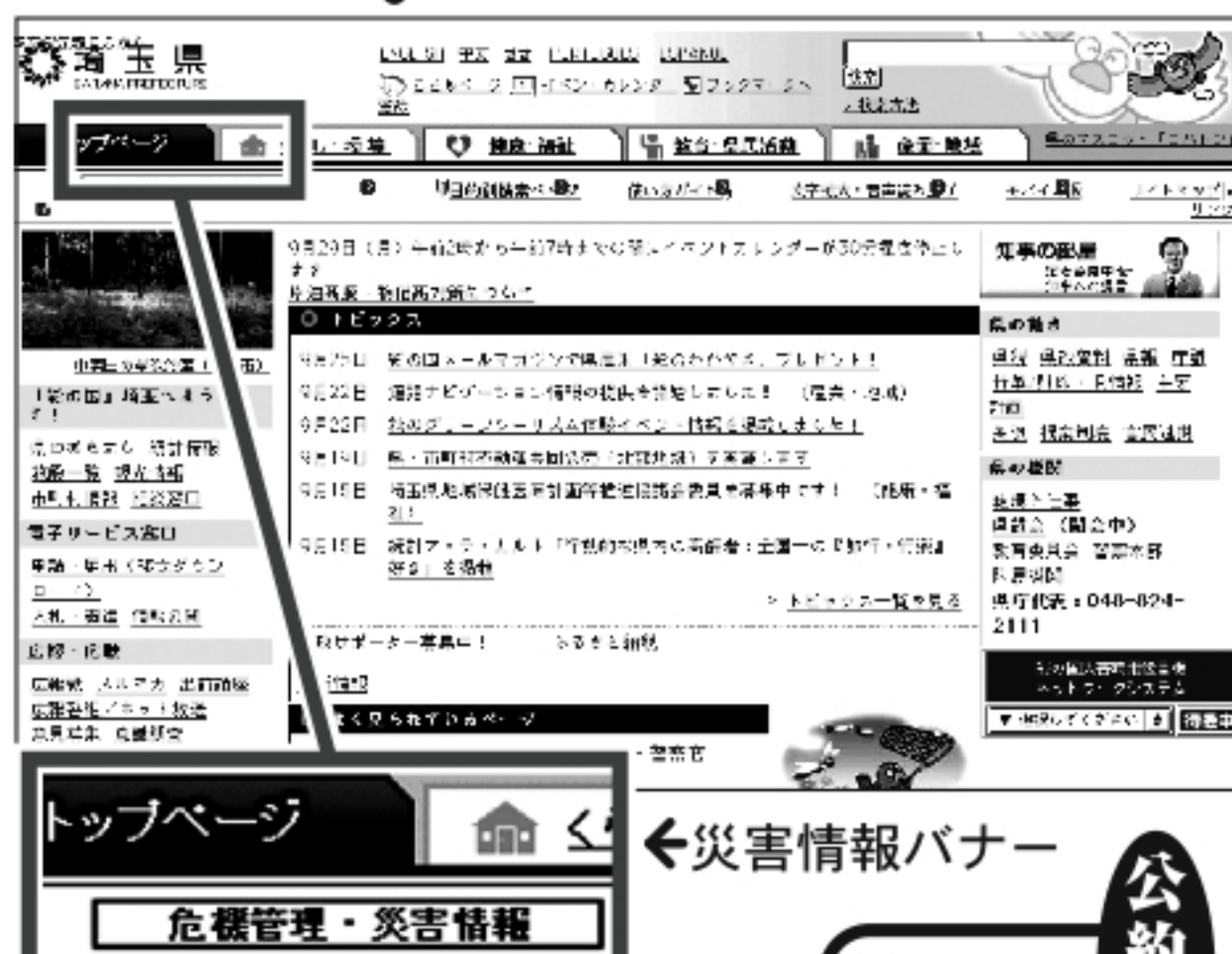
自公の同意得られず先行し独自に

私は実現させました!

県HPに災害情報のバナー貼ることを実現させる

あさのめ質問 県の顔と言える埼玉県ホームページには、多くの都道府県に見られる災害情報に関するバナーがはれていない。一日当たり平均一万六千件のアクセスのある県サイトに、一旦危機となれば安全を求めて膨大なアクセスが殺到することを予想だにしない。一刻も早く災害情報に関する情報のバナーをはるべき。

埼玉県 答弁 いち早く取り組む。(19年10月)



BCP埼玉県に策定することを実現させる

あさのめ質問 BCPの中小企業への普及啓発に取り組むべき。さらに県自体のBCPも進めるべき。企業に求めておいて率先範例たる埼玉県がこの計画をしっかりとつくりたくないということは、あり得ない。

埼玉県 答弁 全庁的なBCPの策定に取り組み。BCP策定20年度予算計上する。

埼玉県は本当に安全か?

単なる幻想、意識改革必要。
「埼玉県は災害が少なく安全」とよく語られる。しかし、科学的データも根拠も全く聞いたことがない。

県庁所在地で、今後30年以内に震度6以上の地震が起きる可能性は第3位だ。

県ホームページに災害情報のバナーがなかった。県庁自体が一気に立ち返るBCPもなかった。全て改めるよう直言し実現させた。

命を守る。地震発生から30分以内に避難を求め続ける。東の都県庁所在地に揺れが6度以上変わる確率

1	浜葉	32.9%
2	千代田	27.2%
3	さいたま	12.1%
4	東京	11.4%
5	東水戸	6.3%
6	前橋	0.5%
7	宇都宮	0.3%

(注) 政府の地震調査委員会の試算

BCPとは

ビジネス・コンティニュイティプランの略。大災害など三備え、企業や行政機関が事業を継続・早期復旧するための手段を指す。災害発生時の対応計画のこと。各企業の損害を抑え生産縮小や倒産を防ぐだけでなく、被災地の社会経済活動の早期再開で、避難生活の長期化や被災者の失業を防ぐことにも貢献している。

命誇緑

感動県政あさのめ新聞

08.10.10 VOL.007

公約は時代の要請。公約を守ることで政治生命かける。

防災センター建設するのと実現させる

あさのめ質問 県庁の部屋は余りにも狭い、劣悪。テクノロジとは縁遠く、ハイパフォーマンスとは言い難い。また、地理的には全く分散、たこ足で、動線を考えると連絡調整や情報収集に時間がかかる。対策のコントロールタワーであるはずの災害対策本部室が存在していない。

同本部を一ヶ所に引き、機態を集中させるべき。コストが理由で建替えはしない、補強が得、災害本部を置く場所も今のところない。こんなことでは、地震から県民の命と財産を守り抜く気概がないと県民に思われてしまう。

埼玉県 答弁 現在の県庁は防災の中核機能を担う建物として迅速な対応を行う上で課題ある。

防災センター建設へ

実現 防災センター建設決定。

県債格付け取得実現させる

実現 今年中の取得に向け準備し、進めている。

あさのめ質問 海外投資家や外資が買いたくなるような、買いやすくなるような県債の発行に行動すべき。県債の信用格付けを取得せよ。

埼玉県 答弁 取得したい。

全盲の教師の現場復帰を実現させる

あさのめ質問 失明し盲学校で働く教師がいる。普通校で再び働けないか。埼玉保一〇の偉業顕彰している県は理念守り抜く。

埼玉県 答弁 多くのうちにチャンスを与えられるようにしたい。

実現 20年4月から長海中で現場復帰。(全国初)

